

Title	岩村正史著『戦前日本人の対ドイツ意識』
Sub Title	Iwamura, Masashi "Prewar Japanese perceptions of Nazi Germany"
Author	澤田, 次郎(Sawada, Jiro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2005
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.78, No.11 (2005. 11) ,p.53- 61
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20051128-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

岩村正史著

『戦前日本人の対ドイツ意識』

1 はじめに

本書は昭和戦前期における日本人、とくに大新聞と知識人のナチス・ドイツ観を検証、分析した研究である。

戦前の日本政府が昭和十一年（一九三六）の日独防共協定締結から十五年（一九四〇）の日独伊三国同盟締結へとドイツに傾斜していく過程については、これまで多くの優れた研究が蓄積されてきた。しかしながらそうした論考のほとんどが、日独の政府や軍当路者による外交交渉や政策決定の過程、情勢認識に関心を集中させており、国家を動かす原動力、あるいは背景となる一般世論、国民が共有する意識については十分筆が及ばない傾向があった。また日本人の対独観を探究する研究があったとしても、長期的なスパン

で体系的に論及を試みた論稿は従来存在しなかったといつてよい。本書はこうした先行研究の空白を埋めるものであり、戦前日本人のドイツ意識を体系的に検証した最初の画期的研究である。

なお、本書は平成十六年度に慶應義塾大学大学院法学研究科に提出した博士論文『戦前日本人のナチス・ドイツ観』を加筆修正したものであり、各章を構成する論文は、書き下ろしの第三章、第七章を除いて、すでに『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』『慶應義塾大学21COE—CCC 多文化世界における市民意識の動態 二〇〇〇—三年度院生研究報告書』『法政論叢』『メディア史研究』『法学政治学論究』といった学術雑誌に発表されている。

2 本書の内容

本書の構成は以下の通りである。

まえがき

第1部 大新聞の対ドイツ意識

第1章 ナチス政権誕生以降の対独報道姿勢

第2章 日中戦争下の親独機運

第3章 日独伊三国同盟への傾斜

第2部 言論出版界とヒトラー

第4章 ヒトラー・イメージの変遷

第5章 『わが闘争』 日本語版への考察

第6章 ヒトラー漫画問題

第3部 知識人の対ドイツ意識

第7章 日独同志会関係者の親独論

第8章 馬場恒吾のナチス・ドイツ批判

第9章 鈴木東民の反独親ソ論

あとがき

まず各章の内容を紹介したい。

第1部「大新聞の対ドイツ意識」は昭和戦前期、東京で強い世論形成力を有した大新聞（『東京朝日新聞』『東京日日新聞』『読売新聞』）を取り上げ、各紙のドイツに対する姿勢と論調を考察している。これまで中野正剛、石橋湛山、清沢淵、鶴見祐輔といった特定の政治家、知識人のドイツ認識を論じた個別研究は存在したが、大新聞のドイツ意識については研究が不足していた。第一部はこの先行研究の空白を大きく埋めるもので、これによって昭和八年から十五年に至るまでの期間に、日本のジャーナリズム、言論界を代表する大新聞が示した対独観の変遷と諸相が明らかと

なった。

まず第1章「ナチス政権誕生以降の対独報道姿勢」はヒトラー内閣が成立した昭和八年（一九三三）から日独伊防共協定が成立した十二年（一九三七）までを検証する。昭和八年から九年にかけて日本の新聞はナチス・ドイツの国内政治、独裁政治に批判的であり、ナチスの文化弾圧やユダヤ人差別を攻撃し、ナチス政権の崩壊を予測していた。ところがその一方で、ヴェルサイユ体制とワシントン体制への不満、「持てる国」英米仏に対する「持たざる国」日独という認識からドイツの外交政策に好意を向け、ナチス独裁への批判は次第にトーンダウンしていく。その結果、『東朝』『東日』は日独防共協定を支持し、他方左翼的人材を擁する『読売』は「防共」協定に反対した。ドイツに同情する風潮は日中戦争勃発後、顕著となり、反英・反ソ感情が高まる一方で独伊への期待が高まる。その結果、日独伊三国同盟は歓迎され、ドイツ批判は姿を消し、友好国としてのドイツのイメージが確定する。

第2章「日中戦争下の親独機運」は日独伊防共協定成立後から十四年（一九三九）八月の独ソ不可侵条約締結までを検証する。この時期の日本の新聞は親独記事で埋め尽くされた。それは日中戦争でドイツが日本に好意的であった

ため、またドイツの主張に理論的正当性を認めためたためであった。さらにオーストリア併合、ズデーテン地方割譲、チエコスロヴァキア解体へと領土を拡大するヒトラーへの羨望の気持があった。そうした中で新聞は、様々なメディア・イヘント（世界防共展覧会、独逸展覧会、防共連盟青少年交歓会、訪日コンドル機歓迎国民交歓会など）を自発的に開催し、親独機運高揚に努め、部数拡大につなげようとした。ナチス・ドイツに盲目的となった新聞は、独ソ不可侵条約の成立を見抜くことができず、紙面で狼狽するに至る。

第3章「日独伊三国同盟への傾斜」は独ソ不可侵条約締結から十五年（一九四〇）九月の日独伊三国同盟成立までを検証する。独ソ不可侵条約を受けて各紙はそれまでの親独論調を一変させた。ドイツに対して比較的冷淡な態度をとり、極端な反英報道も自粛したのである。しかし浅間丸事件を契機に反英的傾向が復活し、ドイツが欧州戦線で華々しい戦果を挙げると再び親独路線に回帰する。ドイツ勝利に懐疑的な見方を示す見解はほとんど掲載されず、三国同盟が成立すると各紙は賛辞を傾け、同盟批判は全く掲載しなかった。各紙はそれ以前から親独路線をとり、対独提携を求めており、たとえ言論統制や詔書の渙発がなくとも、同盟を礼賛したと考えられる。

右のようにヒトラー政権誕生から三国同盟成立に至る各紙のドイツ報道は、必ずしも親ナチスのみで直線的に展開されたわけではなく、紆余曲折があった。当初はナチスの暴政に批判的であり、独ソ不可侵条約締結の際には対独姿勢を冷却化しており、各社間にも温度差があった。

第2部「言論出版界とヒトラー」は新聞雑誌、書籍に現れたヒトラー・イメージを明らかにするとともに、『我が闘争』日本語版に書誌的研究を加えている。先行研究をふまえつつも、より多くの資料にあたり、当局の言論統制、駐日ドイツ大使館の干渉、ドイツ大使館と日本の外務省、内務省の交渉、あるいは読者側の認識に言及するなど新しい視点を打ち出しており、これによって第1部では言及し切れなかったドイツ認識の諸相をさらに掘り下げている。

まず第4章「ヒトラー・イメージの変遷」は当時の主要誌と書籍に現れたヒトラー・イメージの類型化を試みる。ヒトラー内閣成立直後、社会主義に好意的であった当時の論壇では、ナチズムへの反感が強く、ヒトラー批判が優勢であった。ところが口中戦争勃発後、反ソ・反英意識が高まるにつれて親独機運が浮上し、ヒトラーの外交手腕が褒め称えられるようになる。独ソ不可侵条約の成立によって

ヒトラー観は一変するが、西部戦線でドイツが戦果を挙げることについて親独機運がよみがえる。ドイツの勝利は間違いないもの、ヒトラーは新秩序を作り出す歴史的英雄、とみなされた。このように日本の言論出版界におけるヒトラー・イメージは、その時々の政治情勢の変化を受けて揺れ動いたのである。

第5章『我が闘争』日本語版への考察』は戦前期に乱立したヒトラーの著書『我が闘争』(Mein Kampf) 日本語版八種類それぞれの内容と出版過程を整理して考察を加え、さらにヒトラーの日本文化論に関する言論界の認識について詳細に論じている。『我が闘争』の原書第一巻第十章「民族と人種」の中でヒトラーは、人類を「文化創造者」(アーリア人)、「文化支持者」(日本人)、「文化破壊者」(ユダヤ人)の三種類に分類し、日本人はアーリア人が創造した文化を受容しこそすれ、独力で文化を創造することはできないとしたが、日独接近の過程で、ヒトラーによる日本人への低評価は都合の悪い問題となった。『我が闘争』の初期の訳本では偶然的の産物からこの日本文化論が掲載されなかったが、日独接近期に公刊された第一書房版、帝国出版社版、興風館版では該当箇所の意図的な省略が行われた。日独関係の悪化を避けるため、あるいはドイツ大

使館の干渉による出版中止を避けるため、出版社側(翻訳者)が自主規制したためであった。それにもかかわらず、ヒトラーの日本文化論は知識層を中心に広く知れ渡っており、それだからこそ、出版社やドイツ大使館は過敏な反応を示したと考えられる。ナチス礼賛が横溢する時期においても、日本人の意識の底流には、ヒトラーの人種論への反発が存在したのである。

第6章「ヒトラー漫画問題」は昭和十年(一九三五)から十一年頃を中心に、言論界に現れたヒトラーを描いた漫画を取り上げ、その事例を紹介するとともに、ドイツ大使館の干渉とそれに対する日本側の対応を明らかにしている。ドイツ大使館はヒトラーの風刺漫画に敏感で、執拗に日本側に抗議をした。しかし日本側は必ずしもドイツ大使館の意に副う対応をとらず、関係者に警告を与える程度にとどめた。しかし十一年の日独防共協定締結頃からヒトラー漫画は徐々に新聞紙面から姿を消し、顔写真が使われるようになった。十二年の日独伊防共協定締結後は、内務省の取り締まり方針も厳格化し、ヒトラーやムツソリーニを「誹謗」する言論については、日本側が検閲段階で処分した。以後、日本国内ではヒトラーに関する漫画は、独ソ不可侵条約成立直後の一時期を除くと、終戦までほとんど描かれ

なくなる。

第3部「知識人の対ドイツ意識」は親独派、反独派を代表する知識人をそれぞれ選び、その事例研究を行っている。馬場恒吾以外はこれまで取り上げられることがほとんどなかった新鮮な人物であり、近年考察が進んでいる馬場にしても、そのドイツ意識という新しい角度に光を当てている。第2部で掘り下げられた言論界のドイツ・イメージの諸相が、人物のケーススタディという形でさらに緻密に解剖されている。

まず第7章「日独同志会関係者の親独論」は昭和十年代の民間における「親独派」の草分け的存在である日独同志会（のち大日本防共同志会、大日本同志会と改称）関係者の言動を論じる。同会は昭和十一年、松本徳明（ボン大学名誉教授）、黒田礼一（元朝日新聞ヘルリン特派員）、藤沢親雄（国民精神文化研究所嘱託）らによって結成され、主要会員はドイツ事情を好意的に紹介するとともに、パンフレットや講演会を通じて日独防共協定の意義、日独提携の必要性を活発に主張した。独ソ不可侵条約成立後もドイツ支持を貫いた彼らは、当初掲げた防共の旗を引き下げることもでもした。日独同志会の議論は、知識層からは批判もあつたが、同じような考え方が国民に受け入れられ、最終

的には多数派となり、日本の外交政策は彼らの主張した方向に進むことになる。

第8章「馬場恒吾のナチス・ドイツ批判」は著名な政治評論家・馬場恒吾を取り上げ、そのヒトラー観、枢軸外交観を明らかにする。リベラリストの馬場は独裁政治に対して強い反感を抱き、「畢竟するに独裁主義は壊れる」と確信していた。したがって独裁国家ドイツとの提携は日本にとって得策ではないと考え、日本の対独傾斜を抑制するための言論を展開した。馬場の対独批判は英米の新聞雑誌記事の紹介という形で遠回しに行われることが多く、明瞭さを欠く場合があつたが、婉曲表現で親独機運に冷水を浴びせ、また沈黙することによって時局に抵抗した。日本国内がドイツに傾斜していき、言論界がヒトラー礼賛で溢れていく中で、馬場は透徹した論理でヒトラー独裁の脆弱性を指摘し、技巧を凝らして日独提携に抵抗し続けた。

第9章「鈴木東民の反独親ソ論」は共産主義に親和的な立場からナチスを批判したジャーナリスト・鈴木東民を取り上げる。読売新聞社の外報部長および論説委員を務めた鈴木は、ドイツが防共政策を行なうか疑わしく、またファシズムが日本に流入する危険があり、さらにナチスが日本人を侮蔑しているなどの理由から、日独防共協定に反対し

た。鈴木は共産主義およびソ連に理解を示しており、コミンテルンが戦術として採用した人民戦線に賛同しており、その立場から防共政策を否定したのである。ソ連共産主義に好意的な彼は、ヒトラーの反対派弾圧を批判しつつも、スターリンのそれについては肯定的に受け止め、その対独提携反対論は対ソ擁護論と表裏一体であった。鈴木「反骨」精神は、ソ連とスターリンに対しては発揮されなかったのである。

以上が本書の要旨である。その原型である博士論文と本書は、章立てにおいてほとんど変わりなく、第一部で言論界の全体像を捉えた上で、第二部でヒトラー像の問題、第三部で知識人の個別研究へと進み、マクロ的視点からミクロ的視点へと焦点がズームインされていく。その構成と論旨はよく整理され、明快かつ体系的なものとなっている。

3 本書の意義

右のような内容の本書が有する意義はどのようなものだろうか。第一に、戦前期の日独接近過程における日本人のドイツ意識を体系的に論証した初の本格的研究という点である。冒頭で述べたように、これまでの外交史研究は当事

国政府の要路者による外交交渉や政策決定過程を明らかにすることに主眼が置かれていた。それが重要であることはいうまでもないが、政治家、外交官、軍人を含む国民全体の包括的な対外認識、国民意識、世論という大きな思潮を捉えることなくして歴史の流れを掴むことはできない。また戦前日本人のドイツ意識については、短期的なスパンで部分的に論じた先行論考は存在するが、これを正面から取り上げて検証を試みた研究はこれまで存在しなかった。本書はそうした従来の研究が残してきた大きな空白と課題を克服するものであり、当時の日本人の考え方や感情を代弁し、あるいはそれをリードする大新聞、雑誌、書籍、パンフレットを活用しながら、戦前日本人のドイツ傾斜という巨大な潮流の実態を描写することに成功している。その結果、本書は外交史だけでなく、メディア史、政治思想史をもカバーした学際的な要素を併せ持つ総合的な研究ともなっている。

第二に、手堅い実証に裏付けられ、しかも刺激的な示唆に富む点である。今日の日から見ると、戦前の日本では最初から親独論一辺倒であったかのように思われるが、実際はそうではなく、本書が述べているように日独伊三国同盟賛美に至る過程は複雑で、紆余曲折に満ちていた。ヒトラ

一政權誕生直後はその独裁政治や文化弾圧政策が非難され、ナチスに迫害されるユダヤ人には同情が寄せられた。ところが日本と同じく国際秩序の打破を目指すドイツの対外政策に好意が高まるとともに、ドイツの対内政策に向けた批判がトーンダウンし、代わって親独論が浮上する。日独防共協定締結時にはまだ批判があり、『東京朝日新聞』『東京日日新聞』はこれを支持する一方で、鈴木東民をはじめ共産主義に親和的な人材が多い『読売新聞』はそれに反対した。日中戦争が生じると親独機運が巻き起こり、「歓迎！ヒトラー・ユーゲント！ベルリンから東京へ、遙けき海路越えて、いまこそわれらの待てる盟邦の若人は来た」といった論調が横溢するが、独ソ不可侵条約によって冷水を浴びせられる。その後、ドイツに冷淡な態度を示すようになった各紙は、反英感情の高まりとドイツの電撃戦の勝利によって一年も経たないうちに再びドイツに傾き、「バリ凱旋門下に佇んだドイツ兵の涙の中には欧州の宿命と云つたものが宿つてゐたに相違ない」といった調子でドイツを賛美するようになり、日独伊三国同盟へと向かっていく。こうした過程は、当該期の大新聞を注意深く丹念に調べなければ明らかにできないものである。また戦後のマスコミ報道を考える場合にも様々な示唆を与える。

その他にも興味深い指摘がある。独ソ不可侵条約締結の際、実は各紙は両国提携の情報を閑知していた。それいながらドイツに肩入れするばかりに、最終的には独ソ提携はあり得ないとの判断を下してしまったという。さらに条約締結を知った各紙は、条約成立直後の昭和十四年八月二十三日报社説では、それが日本にもたらす影響について口を閉ざしている。ところが翌二十四日からその影響を述べ始め、ドイツを非難する。この「一日遅れ」は何を意味するのか。独ソ不可侵条約に狼狽した新聞各社は、日本政府の新しい外交方針が明確になるまで判断を保留したのだろう、それが一日の空白となったのではないかと本書は推測する。また、ヒトラーの『我が闘争』の翻訳には、本来イギリスに親和的感情が綴られていたのに、恣意的な抄訳を行うことによって反英的文献に作り替え、イギリスを憎む国民感情に便乗しようとしたものがあり、あるいはヒトラーが熱烈な親日家であったかのように大幅な加筆をするものがあった。これらは、当時の日本人の心理と対外観を考える上でヒントを与える事例であろう。さらに、欧州戦線におけるドイツ軍の華々しい戦果は、ドイツを礼賛し期待する親独的な感情だけでなく、ドイツを危険視し警戒する感情を生んだ、この一見相反するかに見える二つの政治意識が一

体となって対独提携論が生まれたといった本書の指摘は分析力に富んでいる。

第三に、従来の研究には見られない視角を取り入れている点である。ヒトラー漫画問題や日独同志会、鈴木東民といった考察対象自体、新鮮でユニークなものであるが、本書では新聞紙面を分析するだけでなく、情報の受け手である読者の反響についても視野に入れている。そのために総合雑誌に連載された匿名新聞批評や、『現代新聞批判』『新聞研究所報』『新聞之新聞』『新聞時代』といった新聞内報(業界紙)を用い、新聞の記事に対する批評や反響、新聞読者の反応をも明らかにしようとしている。『現代新聞批判』以外の新聞内報三紙を利用した研究はこれまでほとんどなかった。また本書には、駐日ドイツ大使館がヒトラーの風刺漫画や『我が闘争』をめぐる内務省や外務省に発売禁止を要請し、言論出版界に圧力をかけた点が記述されている。この視点は後述するように、さらに掘り下げる意義があると考えられる。

第四に、研究を裏付ける多彩な資料である。当時の新聞『東朝』『東日』『読売』はもとより、雑誌は『中央公論』『文藝春秋』『改造』『日本評論』といった知識人向け主要誌から、『キング』『大陸』『婦人公論』などの大衆雑誌、

『外交時報』『東洋経済新報』『ダイヤモンド』などの外交、経済専門誌、さらに『日独旬刊』『日独通信』『独逸事情』のような特殊なドイツ専門誌に至るまで、様々な読者層を対象とした雑誌を幅広く渉猟している。また書籍、パンフレット以外にも、外務省外交資料館所蔵の外務省記録を豊富に用い、『思想月報』『特高月報』『出版警察報』『外事警察概況』といった言論統制関連の資料も合わせて用いている。これらの膨大な資料が裏付けとなって本書の論旨の説得力を増している。

4 おわりに

最後に本書の残された課題を述べてみたい。本書が指摘するように大戦勃発以来、英独両大使館はそれぞれ熱心な宣伝戦を行っていたが、日本のジャーナリズムはそれを警戒するどころか、ドイツのプロパガンダに利用されていた。当時の日本言論界では総力戦の観点から、宣伝戦についての関心が少なからず存在したものの、ドイツが同盟国の日本に心理戦を試みているという警戒心が不足したのではないだろうか。本書によると、大戦前からドイツ大使館は金銭によるマスコミ工作を活発に行っていたという複数の証

言があり、これについては今後の課題としたいという。ドイツの心理戦と日本側の反応という問題はこの時代の一面を解く鍵であり、現代の日本外交を考える上でも多大な示唆を与えてくれるであろう。本書は日本外交史、政治思想史、メディア史の分野にわたっているが、さらに心理戦という武器を用いない外交上の戦略戦術の観点から、著者が研究を発展させることを期待したい。

（慶應義塾大学出版会、二〇〇五年三月、A5判、二八〇頁、三、六七五円）

澤田 次郎